平成27年度 決算状況

人口			
	22年国調	71,437人	
	17年国調	72,441人	
	増減	△1,004人	△1.4%
住民基本台帳人口	28.1.1	71,473人	
	27.1.1	72,134人	
	増減	△661人	△0.9%

産業構造・就業人口

区分	22年国調		17年国調	
第1次	810人	2.5%	891人	2.6%
第2次	4,312人	13.4%	5,604人	16.4%
第3次	26,207人	81.2%	27,354人	80.3%

人口集中地区人口	
22年国調	31,840人
17年国調	33,141人
面積	124.10㎢
人口密度(H22)	576人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
22	2089		
シズオカケン 静岡県	イトウシ 伊東市	地方交付税種地	Ⅰ－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税	11,009,157	41.4	△ 3.2	9,853,382	67.3
地方譲与税	163,087	0.6	5.3	163,087	1.1
利子割交付金	15,017	0.1	△ 9.2	15,017	0.1
配当割交付金	41,996	0.2	△ 24.3	41,996	0.3
株式等譲渡所得割交付金	44,439	0.2	30.5	44,439	0.3
地方消費税交付金	1,393,324	5.2	65.7	1,393,324	9.5
ゴルフ場利用税交付金	73,561	0.3	0.7	73,561	0.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0	0.0
自動車取得税交付金	41,834	0.2	71.7	41,834	0.3
地方特例交付金	28,410	0.1	4.1	28,410	0.2
地方交付税	3,140,388	11.8	14.8	2,838,427	19.4
内訳 普通	2,838,427	10.7	16.5	2,838,427	19.4
内訳 特別	301,961	1.1	1.4	0	0.0
（一般財源計）	15,951,213	59.9	4.0	14,493,477	99.0
交通安全対策特別交付金	13,546	0.1	8.0	13,546	0.1
分担金・負担金	184,765	0.7	83.5	0	0.0
使用料	595,325	2.2	△ 21.2	76,794	0.5
手数料	282,828	1.1	2.1	0	0.0
国庫支出金	3,961,427	14.9	△ 8.9	－	－
県支出金	1,667,144	6.3	6.9	－	－
財産収入	42,854	0.2	△ 24.9	35,244	0.2
寄附金	9,925	0.0	△ 67.3	－	－
繰入金	116,499	0.4	149.4	－	－
繰越金	713,722	2.7	△ 7.7	－	－
諸収入	318,204	1.2	17.1	24,476	0.2
地方債	2,750,433	10.3	△ 14.6	－	－
歳入合計	26,607,885	100.0	△ 0.7	14,643,537	100.0

市税の状況 （単位：千円・%）

区分		徴収済額	構成比	増減率	超過課税分
市民税	個人均等割	140,168	1.3	△ 1.6	0
	所得割	2,692,422	24.5	△ 0.8	0
	法人均等割	279,351	2.5	△ 4.7	0
	法人税割	214,709	2.0	△ 14.5	0
固定資産税		5,419,193	49.2	△ 4.5	0
	うち純固定資産税	5,391,072	49.0	△ 4.2	0
軽自動車税		137,398	1.2	2.1	0
市たばこ税		602,247	5.5	△ 1.8	0
特別土地保有税		3,002	0.0	△ 63.7	0
（法定普通税計）		9,488,490	86.2	△ 3.5	0
法定外普通税		－	－	－	－
旧法による税		－	－	－	－
目的税		1,520,667	13.8	△ 1.6	0
内訳	入湯税	364,892	3.3	6.7	0
	都市計画税	1,155,775	10.5	△ 4.0	0
合計		11,009,157	100.0	△ 3.2	0

減税補塡債発行額 ー

臨時財政対策債発行額 1,437,733

適用税率の状況			
市民税	個人分	均等割	3,500円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0
固定資産税			1.4/100

徴収率 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	96.4%	12.9%	82.7%
純固定資産税	96.3%	10.8%	80.8%
税合計	96.6%	11.7%	82.6%

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		27年度（千円）	26年度（千円）
収支状況	歳入総額	26,607,885	26,792,734
	歳出総額	25,748,904	26,079,012
	歳入歳出差引	858,981	713,722
	翌年度に繰越すべき財源	263,016	149,170
	実質収支	595,965	564,552
	単年度収支	31,413	△ 131,763
	積立金	302,345	351,715
	繰上償還金	0	0
	積立金取崩し額	0	0
	実質単年度収支	333,758	219,952

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	493	1,628,379	3,303
	うち技能労務員	99	360,954	3,646
	教育公務員	49	145,236	2,964
	消防職員	104	324,792	3,123
	臨時職員	0	0	0
	合計	646	2,098,407	3,248

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
市税滞納整理	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	後期高齢者医療	○
じんかい処理	×	その他	×

特別職等	定数	給料（報酬）月額 適用開始年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市長	1	平成18年10月1日	8,070
副市長	2	平成18年10月1日	7,030
教育長	1	平成18年10月1日	6,460
議会議長	1	平成18年10月1日	4,130
議会副議長	1	平成18年10月1日	3,800
議会議員	18	平成18年10月1日	3,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,364,199	20.8	2.3	5,038,412	4,859,069	30.2
うち職員給	3,726,307	14.5	0.8	3,447,590	－	－
扶助費	5,418,846	21.0	△ 0.6	1,581,727	1,536,666	9.6
公債費	2,486,137	9.7	△ 8.1	2,394,787	2,394,787	14.9
内訳 元利償還金	2,485,862	9.7	△ 8.1	2,394,512	2,394,512	14.9
内訳 一時借入金利子	275	0.0	29.1	275	275	0.0
（義務的経費計）	13,269,182	51.5	△ 1.0	9,014,926	8,790,522	54.7
物件費	3,441,592	13.4	2.9	2,665,839	1,514,713	9.4
維持補修費	344,056	1.3	12.8	266,614	154,240	1.0
補助費等	1,666,573	6.5	19.1	1,059,136	152,169	0.9
うち一部事務組合負担金	7,574	0.0	8.3	7,574	0	0.0
繰出金	3,608,709	14.0	4.7	3,103,270	2,834,050	17.6
積立金	521,084	2.0	8.4	500,000	－	－
投資及び出資金・貸付金	191,786	0.7	44.4	177,603	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	－	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	2,705,922	10.5	△ 24.2	844,626	13,445,694千円	
うち人件費	115,468	0.4	△ 4.6	106,326	経常収支比率	83.6%
内訳 普通建設事業費	2,705,922	10.5	△ 24.2	844,626		
内訳 うち 補助	319,064	1.2	△ 82.0	40,319	（減税補塡債及び臨時財政対策債を	
内訳 うち 単独	2,285,321	8.9	29.9	784,670	経常から除いた場合）	91.8%
内訳 うち 県営	101,537	0.4	202.7	19,637	歳入一般財源等	
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	－	－	18,490,995千円	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	－	ラスパイレス指数	
歳出合計	25,748,904	100.0	△ 1.3	17,632,014	27年4月1日現在 101.4	

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額 A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	237,295	0.9	△ 0.1	0	237,295
総務費	2,911,510	11.3	9.6	17,097	2,548,669
民生費	10,562,218	41.0	1.8	128,561	5,440,085
衛生費	2,246,975	8.7	△ 37.0	41,907	1,862,105
労働費	99,764	0.4	0.9	0	99,714
農林水産業費	168,644	0.7	16.5	68,495	132,845
商工費	884,418	3.4	36.3	295,110	657,978
土木費	2,188,318	8.5	3.2	978,882	1,425,818
消防費	1,386,118	5.4	7.9	327,949	1,011,543
教育費	2,577,507	10.0	15.4	847,921	1,821,175
災害復旧費	0	0.0	－	－	－
公債費	2,486,137	9.7	△ 8.1	－	2,394,787
諸支出金	0	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	0	0.0	－	－	－
歳出合計	25,748,904	100.0	△ 1.3	2,705,922	17,632,014

公営事業等への繰出等 事業名	繰出金
水道事業	14,816
病院事業	383,912
下水道	795,000
国民健康保険	800,000
土地開発基金	31
後期高齢者医療	925,634
介護保険	1,066,194
介護老人保健施設	21,850
収入印紙等購入基金	0
合計	4,007,437

国保会計の状況	
実質収支	535,886千円
再差引収支	286,428千円
加入世帯数	16,226世帯
被保険者数	26,508人
保険税収入額（1世帯当たり）	145千円
調定額（被保険者1人当たり）	156千円
被保険者1人当たり保険給付費	264千円

区分		指数等（単位：千円）
27年度	基準財政収入額	8,679,358
	基準財政需要額	11,511,191
	標準税収入額	11,112,497
	標準財政規模	15,388,657
財政力指数（H25～H27平均）		0.768
実質収支比率		3.9%
経常一般財源等比率		95.2%
公債費負担比率		12.9%
公債費比率		9.5%
起債制限比率（H25～H27平均）		9.6%
実質公債費比率（H25～H27平均）		8.0%
実質赤字比率		－
連結実質赤字比率		－
将来負担比率		12.6%
地方債現在高比率		164.1%
積立金現在高	財政調整基金	3,285,500
	減債基金	1,011,239
	特定目的基金	1,025,710
地方債現在高		25,254,391
うち財政融資資金・旧郵政公社公社資金現在高		13,841,950

債務負担行為額 翌年度以降			
支出予定額	物件等購入		1,070,486
	保証補償	公社等	0
		その他	0
	その他		3,759,869
	実質的なもの		0
収益事業収入			70,000
土地開発基金現在高			323,247